

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社オリエントランド
 コード番号 4661 URL <https://www.olc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 謙次
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 努 (TEL) 047-305-2035
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	618,493	28.0	165,437	48.8	166,005	48.5	120,225	48.9
2023年3月期	483,123	75.2	111,199	—	111,789	891.2	80,734	900.7
(注) 包括利益	2024年3月期 133,910百万円(62.1%)		2023年3月期 82,594百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	73.39	72.12	13.5	13.0	26.7
2023年3月期	49.29	48.49	10.2	9.7	23.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 183百万円 2023年3月期 △90百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,355,215	949,563	70.1	579.56
2023年3月期	1,206,419	829,689	68.8	506.50

(参考) 自己資本 2024年3月期 949,563百万円 2023年3月期 829,689百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	197,674	△21,265	△45,625	273,016
2023年3月期	167,729	△144,426	△10,939	142,232

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	13,115	16.2	1.7
2024年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	21,313	17.7	2.4
2025年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		19.0	

(注) 1. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 配当金総額には、従業員持株会型ESOP及び株式給付信託(J-E SOP)の信託口に対する配当金支払額(2023年3月期11百万円、2024年3月期15百万円)を含んでおります。配当性向は、この配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	314,966	10.8	69,249	△10.1	70,455	△9.4	48,424	△11.2	29.55
通期	684,764	10.7	170,000	2.8	171,749	3.5	120,517	0.2	73.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	1,818,450,800株	2023年3月期	1,818,450,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期	180,017,193株	2023年3月期	180,364,610株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,638,258,547株	2023年3月期	1,637,872,420株

- (注) 1. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。
2. 従業員持株会型ESOP及び株式給付信託（J-ESOP）の信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	528,811	28.8	143,671	45.7	150,521	50.4	109,968	53.7
2023年3月期	410,532	77.8	98,622	—	100,109	753.8	71,533	619.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	67.13		65.97					
2023年3月期	43.67		42.97					

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,307,288	886,794	67.8	541.25
2023年3月期	1,163,532	778,811	66.9	475.44

(参考) 自己資本 2024年3月期 886,794百万円 2023年3月期 778,811百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、2024年4月26日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料や主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法における位置付けが変更されたことと雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、緩やかな回復が見られました。

当社グループにおいては、東京ディズニーリゾート40周年イベントが好評であったことなどから、テーマパークの入園者数およびゲスト1人当たり売上高が増加いたしました。また、訪日外国人旅行客数の回復に伴い、テーマパークにおける海外ゲスト数も増加いたしました。

これらの結果、売上高は618,493百万円(前年同期比28.0%増)、営業利益は165,437百万円(同48.8%増)、経常利益は166,005百万円(同48.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は120,225百万円(同48.9%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

2024年3月期 セグメント別業績の概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率(%)
売上高	483,123	618,493	135,370	28.0
テーマパーク	396,098	513,784	117,685	29.7
ホテル	73,861	88,383	14,522	19.7
その他	13,162	16,325	3,162	24.0
営業利益	111,199	165,437	54,238	48.8
テーマパーク	93,394	139,511	46,117	49.4
ホテル	17,272	24,788	7,516	43.5
その他	232	745	513	220.8
消去又は全社	299	391	91	30.4
経常利益	111,789	166,005	54,215	48.5
親会社株主に帰属する当期純利益	80,734	120,225	39,491	48.9

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産の部合計は、1,355,215百万円(前期末比12.3%増)となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加などにより、452,222百万円(同29.6%増)となりました。

固定資産は、有形固定資産の増加などにより、902,993百万円(同5.3%増)となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債の部合計は405,652百万円(同7.7%増)となりました。

流動負債は、1年内償還予定の社債の増加などにより、246,981百万円(同53.2%増)となりました。

固定負債は、社債の減少などにより、158,671百万円(同26.4%減)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の部合計は、利益剰余金の増加などにより、949,563百万円(同14.4%増)となり、自己資本比率は70.1%(同1.3ポイント増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスになったものの、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスになったことから、273,016百万円(前期末残高142,232百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、197,674百万円(前年同期167,729百万円)となりました。前年同期に比べ、収入が増加した要因は、税金等調整前当期純利益が増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△21,265百万円(同△144,426百万円)となりました。前年同期に比べ、支出が減少した要因は、有価証券の償還による収入が増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△45,625百万円(同△10,939百万円)となりました。前年同期に比べ、支出が増加した要因は、社債の償還による支出が増加したことなどによります。

(4) 今後の見通し

2025年3月期については、東京ディズニーシーの新テーマポートとしてファンタジースプリングスが開業することなどによりテーマパーク入園者数及びゲスト1人当たり売上高が増加する見込みです。また、訪日外国人旅行客数の更なる回復により海外ゲストが増加すると見込んでおり、売上高は684,764百万円(当期比10.7%増)となる見通しです。また、ファンタジースプリングス開業に伴う減価償却費の増加や従業員の賃金改定に伴う人件費の増加などを見込むことから、営業利益は170,000百万円(同2.8%増)、経常利益は171,749百万円(同3.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は120,517百万円(同0.2%増)となる見通しです。

セグメント別の業績見通しは次のとおりです。

2025年3月期 セグメント別業績の見通し

(単位：百万円)

	当期実績	次期予想	増減	増減率(%)
売上高	618,493	684,764	66,270	10.7
テーマパーク	513,784	566,679	52,894	10.3
ホテル	88,383	102,037	13,653	15.4
その他	16,325	16,047	△277	△1.7
営業利益	165,437	170,000	4,562	2.8
テーマパーク	139,511	142,875	3,363	2.4
ホテル	24,788	26,423	1,634	6.6
その他	745	377	△368	△49.4
消去又は全社	391	324	△67	△17.2
経常利益	166,005	171,749	5,744	3.5
親会社株主に帰属する当期純利益	120,225	120,517	291	0.2

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,234	285,037
受取手形	2	—
売掛金	22,055	28,845
契約資産	20	11
有価証券	84,994	111,977
商品及び製品	13,752	9,381
仕掛品	75	86
原材料及び貯蔵品	9,183	10,033
その他	5,632	6,853
貸倒引当金	△10	△3
流動資産合計	348,941	452,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	819,933	837,936
減価償却累計額	△484,382	△504,801
建物及び構築物 (純額)	335,551	333,134
機械装置及び運搬具	323,078	328,369
減価償却累計額	△275,072	△282,710
機械装置及び運搬具 (純額)	48,006	45,659
土地	115,890	115,890
建設仮勘定	257,669	288,746
その他	106,945	109,741
減価償却累計額	△92,543	△95,568
その他 (純額)	14,401	14,173
有形固定資産合計	771,518	797,604
無形固定資産		
その他	17,492	15,882
無形固定資産合計	17,492	15,882
投資その他の資産		
投資有価証券	50,936	68,878
退職給付に係る資産	9,020	11,735
繰延税金資産	2,967	3,648
その他	5,638	5,339
貸倒引当金	△95	△95
投資その他の資産合計	68,467	89,506
固定資産合計	857,477	902,993
資産合計	1,206,419	1,355,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,305	23,761
1年内償還予定の社債	30,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	5,557	7,701
未払法人税等	18,355	37,943
契約負債	27,355	37,302
その他	59,676	80,272
流動負債合計	161,249	246,981
固定負債		
社債	200,000	140,000
長期借入金	5,407	1,252
株式給付引当金	229	464
退職給付に係る負債	4,200	4,801
繰延税金負債	1,200	7,918
その他	4,442	4,233
固定負債合計	215,480	158,671
負債合計	376,730	405,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	115,628	115,672
利益剰余金	748,481	853,295
自己株式	△112,282	△110,952
株主資本合計	815,027	921,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,729	26,077
退職給付に係る調整累計額	932	2,269
その他の包括利益累計額合計	14,661	28,347
純資産合計	829,689	949,563
負債純資産合計	1,206,419	1,355,215

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	483,123	618,493
売上原価	296,895	368,976
売上総利益	186,227	249,517
販売費及び一般管理費	75,027	84,079
営業利益	111,199	165,437
営業外収益		
受取利息	113	140
受取配当金	472	573
受取保険金・保険配当金	281	336
持分法による投資利益	—	183
その他	1,185	901
営業外収益合計	2,053	2,135
営業外費用		
支払利息	362	350
持分法による投資損失	90	—
支払手数料	541	512
その他	468	704
営業外費用合計	1,463	1,568
経常利益	111,789	166,005
特別利益		
投資有価証券売却益	239	—
特別利益合計	239	—
税金等調整前当期純利益	112,028	166,005
法人税、住民税及び事業税	17,269	45,600
法人税等調整額	14,025	178
法人税等合計	31,294	45,779
当期純利益	80,734	120,225
親会社株主に帰属する当期純利益	80,734	120,225

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	80,734	120,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,987	12,347
繰延ヘッジ損益	△172	—
退職給付に係る調整額	△954	1,337
その他の包括利益合計	1,860	13,685
包括利益	82,594	133,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,594	133,910
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,201	115,005	678,566	△113,257	743,515
当期変動額					
剰余金の配当			△10,819		△10,819
親会社株主に帰属する 当期純利益			80,734		80,734
自己株式の取得				△690	△690
自己株式の処分		622		1,665	2,287
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	622	69,914	974	71,511
当期末残高	63,201	115,628	748,481	△112,282	815,027

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,741	172	1,886	12,801	756,317
当期変動額					
剰余金の配当					△10,819
親会社株主に帰属する 当期純利益					80,734
自己株式の取得					△690
自己株式の処分					2,287
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,987	△172	△954	1,860	1,860
当期変動額合計	2,987	△172	△954	1,860	73,372
当期末残高	13,729	—	932	14,661	829,689

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,201	115,628	748,481	△112,282	815,027
当期変動額					
剰余金の配当			△15,411		△15,411
親会社株主に帰属する 当期純利益			120,225		120,225
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		44		1,334	1,378
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	44	104,814	1,330	106,188
当期末残高	63,201	115,672	853,295	△110,952	921,216

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,729	—	932	14,661	829,689
当期変動額					
剰余金の配当					△15,411
親会社株主に帰属する 当期純利益					120,225
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					1,378
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,347	—	1,337	13,685	13,685
当期変動額合計	12,347	—	1,337	13,685	119,873
当期末残高	26,077	—	2,269	28,347	949,563

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	112,028	166,005
減価償却費	46,327	46,702
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	507	579
受取利息及び受取配当金	△585	△713
支払利息	362	350
持分法による投資損益 (△は益)	90	△183
投資有価証券売却損益 (△は益)	△239	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,524	△6,778
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,057	3,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,713	5,952
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,752	△11,059
その他	12,503	19,470
小計	169,879	223,835
利息及び配当金の受取額	630	787
利息の支払額	△362	△357
法人税等の支払額	△2,417	△26,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,729	197,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△360,000	△255,000
定期預金の払戻による収入	350,000	250,000
有価証券の取得による支出	△195,978	△243,966
有価証券の償還による収入	154,989	280,982
有形固定資産の取得による支出	△88,517	△48,327
無形固定資産の取得による支出	△4,688	△4,366
投資有価証券の取得による支出	△510	△303
投資有価証券の売却による収入	499	—
その他	△220	△284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,426	△21,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,682	△2,010
社債の償還による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△10,809	△15,361
自己株式の取得による支出	△0	△4
自己株式の売却による収入	1,575	1,787
その他	△21	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,939	△45,625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,363	130,783
現金及び現金同等物の期首残高	129,868	142,232
現金及び現金同等物の期末残高	142,232	273,016

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社及び当社の関係会社は、テーマパーク及びホテル等の経営・運営を主な事業としていることから、サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮し、「テーマパーク」及び「ホテル」を報告セグメントとしております。

「テーマパーク」はテーマパークを経営・運営しております。「ホテル」はホテルを経営・運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	テーマ パーク	ホテル	計				
売上高							
アトラクション・ショー 収入	197,847	—	197,847	—	197,847	—	197,847
商品販売収入	122,685	—	122,685	—	122,685	—	122,685
飲食販売収入	68,711	—	68,711	—	68,711	—	68,711
その他の収入	6,853	—	6,853	—	6,853	—	6,853
ホテル	—	73,861	73,861	—	73,861	—	73,861
その他	—	—	—	13,162	13,162	—	13,162
外部顧客への売上高	396,098	73,861	469,960	13,162	483,123	—	483,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,539	656	10,195	4,272	14,467	△14,467	—
計	405,638	74,517	480,156	17,434	497,590	△14,467	483,123
セグメント利益	93,394	17,272	110,667	232	110,899	299	111,199
セグメント資産	767,633	151,666	919,300	47,595	966,895	239,524	1,206,419
その他の項目(注) 4							
減価償却費	38,179	4,876	43,056	3,327	46,383	△56	46,327
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	78,219	17,806	96,026	3,519	99,546	△73	99,472

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。

2. (1)セグメント利益の調整額は299百万円であり、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額239,524百万円には、セグメント間取引消去△6,406百万円、各セグメントに配分していない全社資産245,930百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(定期預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	テーマ パーク	ホテル	計				
売上高							
アトラクション・ショー 収入	249,226	—	249,226	—	249,226	—	249,226
商品販売収入	165,418	—	165,418	—	165,418	—	165,418
飲食販売収入	89,771	—	89,771	—	89,771	—	89,771
その他の収入	9,368	—	9,368	—	9,368	—	9,368
ホテル	—	88,383	88,383	—	88,383	—	88,383
その他	—	—	—	16,325	16,325	—	16,325
外部顧客への売上高	513,784	88,383	602,168	16,325	618,493	—	618,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,853	922	11,775	4,082	15,858	△15,858	—
計	524,638	89,306	613,944	20,407	634,352	△15,858	618,493
セグメント利益	139,511	24,788	164,300	745	165,046	391	165,437
セグメント資産	874,737	154,179	1,028,917	46,451	1,075,368	279,846	1,355,215
その他の項目(注) 4							
減価償却費	38,912	4,445	43,358	3,344	46,703	△1	46,702
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	64,628	5,456	70,085	2,061	72,146	△66	72,080

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額は391百万円であり、セグメント間取引消去によるものです。
(2)セグメント資産の調整額279,846百万円には、セグメント間取引消去△6,008百万円、各セグメントに配分していない全社資産285,855百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(定期預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
5. 売上高については、顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	506.50円	579.56円
1株当たり当期純利益金額	49.29円	73.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	48.49円	72.12円

(注) 1. 当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	80,734	120,225
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	80,734	120,225
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,637,872	1,638,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	211	201
(うち支払手数料(税額相当額控除後)(百万円))	(211)	(201)
普通株式増加数(千株)	31,618	31,609
(うち新株予約権(千株))	(31,618)	(31,609)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 従業員持株会型E S O P及び株式給付信託(J-E S O P)の信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,426千株、当連結会計年度1,085千株)。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,491千株、当連結会計年度1,258千株)。

(重要な後発事象)

(一般財団法人の設立ならびに第三者割当による自己株式の処分について)

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、一般財団法人 オリエンタルランド子どものハピネス財団（以下、「本財団」）を設立すること、本財団の活動を継続的、安定的に支援する目的で第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。なお、本自己株式の処分に関しましては、2024年6月27日開催予定の当社第64期定時株主総会の承認を条件として実施するものといたします。

1. 本財団の設立について

(1) 財団設立の目的

当社グループでは、「長期持続的な成長」と「持続可能な社会への貢献」を両立するサステナビリティ経営の実現に向け、提供価値である「ハピネス」を持続的に創造していくために、2030年に目指す姿「あなたと社会に、もっとハピネスを。」を定めました。これまで、主にゲストなど、テーマパークにかかわりが深いステークホルダーに対して「ハピネス」を提供してきましたが、それにとどまらず、当社グループにかかわりのあるステークホルダーや、当社グループを取り巻く社会に対しても良い影響を与えられる存在になりたいという想いを込めております。

その中で、サステナビリティ視点で成長につながる機会を取り込み、リスクを低減するため8つのESGマテリアリティを選定いたしました。その1つに「子どものハピネス」を定め、当社事業活動において重要なステークホルダーである子どもに関わる社会課題にも向き合いつつ、心豊かな子どもを育み、未来をひらく子どもたちを支える取り組みを拡大していくことを目標としております。

今回、未来をひらく子どもたちを支える活動の一環として、財団を設立することを決定いたしました。本財団の活動を通じて、子どもたちの夢と希望の実現に向けた支援に取り組むことで、子どもの将来の選択肢を広げ、「持続可能な社会への貢献」に寄与することを目的としております。

(2) 財団の概要

- ① 名称 : 一般財団法人 オリエンタルランド子どものハピネス財団
- ② 所在地 : 千葉県浦安市美浜1丁目8番1号
- ③ 代表理事 : 加賀見 俊夫
- ④ 活動内容 : 日本国内における以下の事業
 - (1) 経済的な支援を必要とする学生（専門学校・大学等）に対する奨学援助
 - (2) 人材育成に関する団体への助成やその他関連活動（講演会の開催等）
 - (3) その他この法人の目的を達成するための必要な事業
- ⑤ 活動原資 : 年間約200百万円（予定）

設立時に当社から3百万円の寄付を行う予定であり、これに下記2. の自己株式の処分先である信託の受益者として交付を受ける金銭、その他寄付金等を活動原資といたします。
- ⑥ 設立年月日 : 2024年7月（予定）

2. 自己株式の処分について

(1) 処分要領

- ① 処分株式数 : 普通株式 18,000,000株 (発行済株式総数の0.99%)
- ② 処分価額 : 1株につき1円
- ③ 調達資金の額 : 18,000,000円
- ④ 募集又は処分方法 : 第三者割当による処分
- ⑤ 処分予定先 : みずほ信託銀行株式会社
- ⑥ 処分期日 : 未定
- ⑦ その他 : 本自己株式の処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。本自己株式の処分については2024年6月27日開催予定の第64期定時株主総会において有利発行に係る特別決議を経ることを条件といたします。処分に係る他の事項は、当該株主総会後における取締役会において決議いたします。

(2) 処分の目的およびその理由

本財団は、経済的に困窮している子どもたちの大学や専門学校等への進学支援として、奨学金事業等を実施いたします。教育・文化・芸術・食・スポーツ・エンターテイメント等の分野において、社会に貢献する人材の育成を支援することは、将来のゲストや従業員の創出につながり、事業活動への寄与、さらには当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上にも結びつくと考えております。

本財団がその目的に沿った活動を継続的、安定的に行うため、当社は、みずほ信託銀行株式会社を受託者、本財団を受益者とする他益信託(以下、「本信託」といいます。)を設定し、本信託は、当社株式を取得いたします。本信託は、当社株式の配当等による信託収益を本財団に交付し、本財団は当該信託収益を原資として活動いたします。

自己株式の処分は、本財団の活動の原資を拠出するために設定される本信託に対し行うものです。